

I 2017年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017年度大学評価結果総評】

経済学部経済学科通信教育課程の自己点検・評価は通信教育学務委員会と学部教授会の審議が中心であり、質保証に関する活動は学部質保証委員会において学部の自己点検とともに進めているのが現状である。通信教育課程という特殊な環境であるため、相互授業参観等の通学課程で可能である相互チェックが困難であるため、通信教育課程に特化した独自のアンケートを実施するなどの措置が必要であり、今後の取り組みに期待したい。2017年度の通信教育内部質保証に関しては、経済学部教員が通信教育部長となることから、学部長を中心とした執行部主導の体制整備が期待できる。また、通信教育課程全体としての自己点検・評価システムの確立や最終的な責任所在の明確化にも進展があることを期待する。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400字程度まで）

通学課程と比較して自己点検・評価活動が不十分とされる点については、2017年度より経済学部教員が通信教育部長となり、学部長を中心とした執行部主導の通信教育課程への対応体制も、以前より整備されてきた。通教教育部長と通信教育課程主任とも、学部の教学人事政策委員会のメンバーであり、通教の諸課題にも適切に対応できる体制となっている。昨年の通教の教職再課程認定での専任教員の配置（科目担当者の調整）においても、通信教育課程主任を含めた学部執行部および教職実務主任との連携が功を奏し、教職再課程認定に対応できた。

2017年度にアドミッション・ポリシー(AP)、ディプロマ・ポリシー(DP)、カリキュラム・ポリシー(CP)を策定し、DPを経済学科の科目に割り振った。それをもとに体系的なカリキュラムマップとカリキュラムツリーを完成させた。これにより、学習成果の測定についての基礎資料が完成した。

各種履修・成績状況や学生アンケート等のデータ蓄積は順調に進んでおり、通信教育学務委員会を通じて教授会に報告されている。一方でデータの検証については、引き続き有意な検証方法等について、検討を進めたい。通信教育課程の経済学部内調整（経営学部との連携）は、各学科の通信教育課程主任・学務委員を通じて引き続き行っていく。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

経済学部経済学科通信教育課程では、2017年度より経済学部教員が通信教育部長となり、執行部主導の体制が強化されることから、通信教育課程の諸問題を適切に対応することが期待できる。

2017年度には、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを策定し、すべての科目がどのディプロマ・ポリシーに該当するのかを網羅すると共に、それらをもとに体系的なカリキュラムマップとカリキュラムツリーを作成し、学習成果の測定のために必要な基礎資料を整備したことは、今後の通信教育課程の教育内容・教育方法・学習成果の改善をはかる上で必要であり、大変優れた取り組みである。

各種履修や成績状況、学生アンケート等のデータは蓄積され、通信教育学務委員会を通じて教授会に報告されているものの、データの検証や評価の点では不十分である。また、通信教育課程の経済学部内の調整において、経営学部との連携は、最終的な責任の所在の明確化や経済学部全体としての自己点検・評価システムの確立の観点でも必要であり、進展が強く望まれる。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

【理念・目的】

通信教育部は、設立当初から、全国の勤労学生に高等教育を施すべしとの時代の要請を受け、広く門戸を開放して学ぶ場を提供してきた。この役割は今後も不変である。さらに、近年では「生涯学習の担い手」という新たな役割が付与され、期待を高めている。本学部は、これらの期待に答えることを理念とする。

教育の手法においては、ユビキタス社会の到来を睨み、「いつでも、どこでも」学べるという特長を一層活かす得る、教育環境の整備と地位の確立に努めることを理念とする。

本学部では、教養・専門を問わず、幅広い学識を究め、公共の福祉に資する「自立的な教養人」を育成することを目的とする。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】（教育目標）※通信教育部学則別表（7）

本学部では、入学者の幅広い年齢層、多種多様な学問的関心、様々な入学動機などに応じるために、「本科生」、「教職生」、「選科生」といった複数の就学コースを設ける。さらに、春・秋・夏・冬期スクーリングをはじめ、地方・週末・メディアスクーリングなど、多彩なスクーリングを開講する。特に、メディアを利用した「メディアスクーリング」は、時間の制約が多い社会人学生にとって、メリットが大きい。

これらの制度と教育環境の整備を通じて、真に学ぶ意欲と適性のある学生に対し、通学課程と同一水準の教育を施す。個々の学力向上を図ることはもちろん、広範な知的素養と思考力を身につけた、社会に貢献しうる人材を育成する。

①学部（学科）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。 はい いいえ

②学部（学科）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。 はい いいえ

③理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

（～400字程度まで）※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

現在のところ、定期的な検証を行っていないが、今後に向けた継続的な改革・改善に際し、理念・目的の適切性についても、通信教育学務委員会を中心に検証していきたい。

一方、教育研究における理念・目的の適切性の検証において、他学等で成果が見られる検証手法がどのようなものなのか、大学評価室のアドバイス等を受けつつ検証手法についても検討したい。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

①学部（学科）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。 はい いいえ

②どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。

（～400字程度まで）※具体的な周知・公表方法を記入。

学則等への明示は行っていないが、全学生に配布している『学習のしおり』に掲載されていると共に、通信教育部ホームページにおいて教育理念および教育目標のページを設け、広く周知している。

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

経済学部経済学科通信教育課程では、通信教育課程の理念・目的および人材の育成に関する目的およびその他の教育研究上の目的（教育目標）が設定されている。これらは、全国の学ぶ意欲と適性のある学生に対して教育環境の整備と生涯学習の機会を確立するという、目指すべき方向性を明らかにした理念・目的である。また、当学科の目指す「自立的な教養人」や「社会に貢献しうる人材」像は、大学の理念・目的を踏まえて設定されている。理念・目的の適切性は、現在のところ、定期的な検証が行われていないため、通信教育学務委員会および学内外の組織との連携を通じて、理念・目的の早急な検証を実施することが強く望まれる。

2 内部質保証

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①質保証に関する活動は適切に行われていますか。 はい いいえ

【2017年度の質保証に関する活動概要】 ※箇条書きで記入。

- ・通信教育課程の学事事項は、通信教育学務委員会で審議事項である
- ・必要に応じて、各学部教授会の審議・報告事項としている
- ・通信教育学務委員会の委員の内、1名はFDアドバイザー・ボードの構成員である

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

- ・通信教育部事務部管理職は、FD アドバイザリー・ボードの構成員である
- ・シラバスの第三者確認は、質保証委員会を主催する教授会執行部のメンバーでもある通信教育課程主任と、学務委員で実施している
- ・通信教育課程主任/学務委員設置による運営責任の明確化した組織体制である
- ・経済学部経済学科通信教育課程の自己点検・評価シートは、経済学部教授会質保証委員会が学部と大学院の自己点検・評価シートとともに確認作業を実施し、教授会にて承認事項となっている

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

経済学部経済学科通信教育課程の質保証に関しては、経済学部質保証委員会が学部・大学院の自己点検とともに確認作業を実施した上で教授会で承認されており、適切な活動が行われている。シラバスの第三者確認は、通信教育課程主任と学務委員で実施されており、学事事項についても通信教育学務委員会での審議体制が確立しており、適切である。

3 教育課程・学習成果

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

【学位授与方針】

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して学位を授与する。

1. 知識・理解

(DP1) 経済学の基本的な知識を体系的に理解している。

(DP2) 経済学と、その周辺分野の専門知識を、過去、現在、そして、未来の社会に生きる人々の営みと関連付けて理解している。

2. 汎用的技能

(DP3) (数量的スキル) 自然や社会的事象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる。

(DP4) (論理的思考力) 情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる。

(DP5) (問題解決力) 問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる。

3. 態度・志向性

(DP6) 自己の存在を理解し、社会の一員として高い倫理観と責任感をもち、社会の発展のために自律的、主体的、協調的に行動できる。

4. 総合的な学習経験と創造的な思考力

(DP7) 身につけた教養と専門知識を総合的に活用し、現代社会を全体的、かつ創造的にとらえることで新たな課題を発見し、その解決によって社会に貢献できる。

①学部(学科)として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件)を明示した学位授与方針を設定していますか。

はい いいえ

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【教育課程の編成・実施方針】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

本学部の教育課程は、通学課程と同様であることを原則としている。ただし、多様な学習ニーズを持つ通信教育課程の学生に配慮し、通信教育課程独自のカリキュラムを編成する。

さらに、メディア授業をはじめ、地方・週末スクーリング等、社会人学生の利便性向上を目的とした授業形態を提供する。

ディプロマ・ポリシー（DP）に謳う能力を4年間の教育課程において涵養するために、教育課程の編成に際して、教育目標・育成方針に従い、以下の原則をおく。

（CP1）バランスのとれた科目区分

カリキュラムを「一般教育科目」「保健体育科目」「外国語科目」「専門教育科目」の区分にて編成する。

（CP2）学力三要素の均斉成長

「一般教育科目」「保健体育科目」「外国語科目」は、本学部の教育目標を達成するために、すべての学生に共通の科目編成とすることを原則とし、初年次より受講可能なよう提供する。

（CP3）スクーリング

対面授業や情報技術を活用したメディア授業の実施により、課題解決のために知識・技能を多面的、総合的に活用する能力を涵養する科目を配置する。

「専門教育科目」では、すべての学科について、次の方針をもって科目編成を行う。

（CP4）ブリッジング

高等学校での知識と学問としての経済学との間の橋渡しを行う科目を初年次に設ける。

（CP5）積み上げ式

初年次より学年が進行するにつれて、基礎から応用へと積み上げが可能なように科目を配置する。

（CP6）体系性

各学科の教育目標を達成できるよう、各学科の専門科目を体系的に学修可能なように編成する。

（CP7）分野・研究テーマ志向型

学生各々が抱く問題意識、あるいは、卒業後のキャリアイメージを、学生が追求可能なよう分野別編成する。

AP、及び、DPにおける各科目区分の役割は、次の通りである。なお、DPとの関係については、補足資料（カリキュラムマップ）に詳細を示す。

■ 専門教育科目の編成と各学科の特色 [API、APII、APIII、DP1、DP2、DP3～DP5、DP7]

「専門教育科目」に対しては、上記の通り、（CP4）から（CP6）の教育課程編成方針がある。（CP4）は、アドミッション・ポリシー（AP）で求めている第1カテゴリー（API）の学力からディプロマ・ポリシーが求める能力（特に、DP1とDP2）への道案内をしていくとともに、アドミッション・ポリシー（AP）で求めている第3カテゴリー（APIII）を補完するための教育課程編成方針である。初年次教育として、各学科に必修科目として設置する。

また、（CP5）と（CP6）は、アドミッション・ポリシー（AP）で求めている3つのカテゴリー（API～III）の学力を、ディプロマ・ポリシーの「知識・理解」に謳う能力DP1とDP2、「汎用的技能」の中でもDP3～5、そして、「総合的な学習経験と創造的な思考力（DP11）」の能力へと最終的に導くための教育課程編成方針である。（CP5）は、より具体的には、1年次に入門レベル、2年次に初・中級レベル、そして、3年次に応用・発展レベルの専門科目を配置する教育課程編成方針になる。（1年次以上、4単位修得の条件のみ）そして、（CP6）は、学科毎に学科の教育目標に応じて経済学の分野をいくつかに区分けした科目群を明示することを意味する。

①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。</p> <ul style="list-style-type: none"> • http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/target.html#menu • http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/diploma.html#menu • http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/curriculum.html#menu 	
③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。	S <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<p>(～400 字程度まで) ※検証を行う組織(教授会や各種委員会等)や検証の時期等、検証プロセスを記入。</p> <p>各種データの収集や学生アンケートを実施し、学習効果や満足度等の把握を継続して行っている。通信教育学務委員会において、経年(カリキュラム変更前後)における成績分布や単位修得試験受験者数・レポート提出数等のデータも提示されている。シラバス第三者確認を活用し、適切に単位修得方法の厳正な運用ができるよう、環境整備を行っている。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	
<p>3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。</p>	
<p>①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。</p>	S A B
<p>(～400 字程度まで) ※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。</p> <p>通信教育課程は、通信学習およびスクーリングの2つの形態で授業を実施しているが、特にスクーリングは、昼間6日間の夏・冬期スクーリング、夜間15週の春期・秋期スクーリング、週末3日間の週末スクーリング、全国主要5都市での地方スクーリング(3日間)、これにインターネットを利用したメディアスクーリング、ゴールデンウィーク中の3日間に行うGWスクーリングとその形態は多様である。また、夏期スクーリングでは、より社会人が受講しやすいよう18:30～の時間帯に授業を開講し、そのニーズに応じている。そして、前年度に引き継ぎ、メディアスクーリングの開講科目を増やす努力をしており、通信教育課程全体(他学科公開科目を含む)として77科目(2018年度)を開講(予定)している。これら多様なスクーリングは、さまざまなニーズを持つ多くの学生にとって、選択肢の幅を広げるのみならず、能力育成の観点からも大きなメリットとなっている。</p>	
<p>【根拠資料】 ※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等</p> <p>・2018年度スクーリング開講一覧</p>	
<p>②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。</p>	S A B
<p>(～600 字程度まで) ※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修(個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ(必修・選択等)含む)への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。</p> <p>2013年度から大幅なカリキュラム改革を実施し、できる限り通学課程のカリキュラムと同等の内容とすると同時に、経済学部経済学科として修得が求められる基本科目を厳選したカリキュラムとした。また、真に学ぶ意欲と適性のある学生に対し、広範な知的素養と思考力を身につけた社会に貢献しうる人材を育成するための授業科目を体系的に配置した。これにより、日本の通信教育課程において、幅広い経済学の知識の習得、教育を実現した学科の1つとなっている。</p> <p>2016年度がこのカリキュラム変更等を中心とした通信教育部改革後4年目の完成年度であったことから、通信教育部改革内容が適切であって効果的に機能してきたか、改善が必要な場合どのような点が挙げられるのか等について、今後も検討を進めていきたい。</p>	
<p>【2017年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>2017年度にはすべての科目について、どのディプロマ・ポリシーに該当するのかを網羅した。それをもとに各学科のカリキュラムツリーおよびカリキュラムマップを体系的に作成した。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・経済学科カリキュラム</p> <p>・経済学部経済学科通信教育課程カリキュラムツリー</p> <p>・経済学部経済学科通信教育課程カリキュラムマップ</p>	
<p>3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。</p>	
<p>①学生の履修指導を適切に行っていますか。</p>	S A B
<p>【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <p>・Web 学習相談制度</p> <p>・ステップ型の学習ガイダンス(1ステップ:職員による制度説明・2ステップ:卒業生による経験談他・3ステップ:教員による学習指導他)</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/guidance/</p>	
<p>②学生の学習指導を適切に行っていますか。</p>	S A B

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<p>(～400 字程度まで) ※取り組み概要を記入。</p> <p>通信学習を進めるにあたり、生じた疑問点に質問することが可能な「学習質疑」制度があり、直接担当教員の指導を受けることが可能となっている。また、スクーリング時においてもオフィスアワーを設置している。夏期・冬期スクーリングにおいて「通教生のつどい」を実施し、学生間のみならずこれに参加する教員・学生間での情報交換も可能となる場の提供も行っている。直近の「通教生のつどい」(冬期スクーリングにて開催)には、約 90 名の学生および教員が参加し、学習意欲向上の一助にもなっている。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習サポート 学習のしおり 2018 より抜粋 ・https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/ 	
③1 年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>【履修登録単位数の上限設定】 ※1 年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位数の上限を記入。</p> <p>年間履修単位数上限を 49 単位までと定めている。</p> <p>【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】 ※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。</p> <p>本科生は教職・資格科目を 49 単位とは別に、原則合計 60 単位まで履修できる。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学通信教育部学則 	
④シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>【検証体制および方法】 ※箇条書きで記入 (取組例：執行部 (〇〇委員会) による全シラバスチェック等)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質保証委員会を主催する教授会執行部でもある通信教育課程主任と、学務委員による全シラバスチェック 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	
⑤授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>【検証体制および方法】 ※箇条書きで記入 (取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業改善アンケート質問事項「授業の運営が適切であった」等で確認 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	
3.5 成績評価と単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	
①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	S <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
<p>【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績評価方法と単位認定の内容の明記および遂行 ・通信学習シラバス・設題総覧「設題解答にあたっての解説・注意等」 ・シラバス「成績評価基準」 ・各期間と各都市のスクーリング シラバス「成績評価基準」、「講義内容」「予習範囲」等単位認定への道筋を記載 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web シラバス記載のシラバス 	
②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部 (学科) 内基準を設けて実施していますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>(～400 字程度まで) ※取り組み概要を記入。</p> <p>編入学生の単位認定は、2 年次・3 年次および本学通学課程からの 4 年次編入、学士入学者ごとに認定範囲を定めており、併せてスクーリング単位についても一定の範囲で認定を行っている。また、在学中に放送大学で修得した単位を最大 10 単位まで本学のスクーリング単位として認定する制度もある。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放送大学での修得単位の認定より抜粋 	
3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	
①成績分布、進級などの状況を学部 (学科) 単位で把握していますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>【データの把握主体・把握方法・データの種類等】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進級判定は、卒業判定と併せて教授会審議事項 ・成績分布/レポート数/単位修得試験者数/スクーリング受講者数等は、学務委員会を通じて教授会に報告 	

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

【 根拠資料 】※ない場合は「特になし」と記入。	
・特になし	
②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	S A B
(～400 字程度まで) ※取り組みの概要を記入。 すべての科目について、どのディプロマ・ポリシーに該当するのかを網羅した。それをもとに、各学科のカリキュラムツリーおよびカリキュラムマップを作成した。これにより学習成果を測定するための基礎資料が完成した。	
【 2017 年度に改善された事項および新規取り組み事項等 】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。 上記のカリキュラムツリーおよびカリキュラムマップは 2017 年度に作成した。	
【 根拠資料 】※ない場合は「特になし」と記入。	
・経済学部経済学科通信教育課程カリキュラムツリー ・経済学部経済学科通信教育課程カリキュラムマップ	
③具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	S A B
(～400 字程度まで) ※取り組みの概要を記入 (取り組み例: アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等)。 通信科目はレポート添削に加え、単位修得試験 (筆記試験) によって一連の学習の最終的な到達点を測定している。スクーリングでは、授業の最終日に実施する最終試験 (筆記試験) でその成果を測っている。また、メディアスクーリングでは、中間レポートを課している科目も多くあり、学習効果の向上を心掛けている。	
【 根拠資料 】※ない場合は「特になし」と記入。	
・特になし	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
ディプロマ・ポリシーが 11 項目と細分化され、それに応じた体系的なカリキュラムツリーとカリキュラムマップが作成されている。学習成果の到達がより正確に把握可能となる基礎資料が整っている。	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

①方針の設定に関すること (3.1～3.2)

<p>経済学部経済学科通信教育課程の学位授与方針については、通学課程と同様の内容では示されていないが、通学課程と同一水準の能力を修得することとして設定されている。教育課程は通学課程と同様であることを原則とするものの、多様な学習ニーズを持つ通信教育課程の学生に対しての配慮がなされている。これらのことはホームページ上で公開されており、適切性の検証においても通信教育学務委員会が各種データやアンケートの結果を収集して学習効果や満足度等の把握を継続して行っている。</p>

②教育課程・教育内容に関すること (3.3)

<p>経済学部経済学科通信教育課程では、学生の能力育成のために通信学習およびスクーリングの 2 つの形態で授業を実施されている。特にスクーリングの形態は各期スクーリング・地方スクーリング・メディアスクーリングなど多様であり、さまざまなニーズを持つ多くの学生の選択肢の幅を広げるのみならず、能力育成の観点からも大きなメリットとなっており、優れている。カリキュラムの順次性・体系的性の確保については、2017 年度にはすべての科目について、どのディプロマ・ポリシーに該当するのかを網羅し、それをもとに各学科のカリキュラムツリーおよびカリキュラムマップを体系的に作成したことは評価できる。2013 年度からの大幅なカリキュラム改革が 2016 年度で 4 年目の完成年度をむかえたことで、今後は改革の適切性や効果についての検証が望まれる。</p>
--

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

③教育方法に関すること (3.4)

経済学部経済学科通信教育課程の学生の履修指導では、Web 学習相談制度やステップ型の学習ガイダンスが行われており、これらは通信教育の性質上有効である。学習指導についても「学習質疑」制度や「オフィスアワー」「通教生のつどい」が実施されており、学習意欲の向上につながっていると評価できる。履修登録単位数も上限が設定されており、適切に行われている。シラバスが適切に作成されているかの検証は通信教育課程主任と学務委員によって行われている。授業がシラバスに沿って行われているかの検証については、授業改善アンケートの質問事項のみで確認しているが、その他の検証方法に関しても検討が望まれる。

④学習成果・教育改善に関すること (3.5～3.6)

経済学部経済学科通信教育課程の成績評価と単位認定についてはシラバスに記載されているものの、適切性の確認方法については検討が望まれる。他大学等における既修得単位については適切な基準を設けて実施されている。成績分布や進級などの状況は学務委員会を通じて教授会に報告されているものの、データの検証については有意な検証方法が確立されていないため改善が望まれる。分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標については、2017年度にディプロマ・ポリシーに応じた体系的なカリキュラムツリーとカリキュラムマップを作成し、学習成果の到達がより正確に把握できるようになったことは評価できる。学生の学習成果の把握・評価については通信科目もスクーリングもレポートに加えて単位修得試験によって測定されている。

4 学生の受け入れ

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

【学生の受け入れ方針】

「社会に開かれた大学」として、高等教育の門戸を広く開放する。学ぶ意欲のある幅広い年齢層に対し、「いつでも、どこでも」学べる環境を整備する。

高等教育機関であることを前提として、学問に真摯に取り組み、生涯学習社会にあって、自己の知識や能力を社会に還元する意欲をもった人材を受け入れる。

求める人材像は、次の通りである。

1. 知識・理解・技能 [API]

- (1) 高等学校で学んだ主要教科・科目について、教科書レベルの知識をもっている。
- (2) 自身の考えを日本語で他者にわかりやすく文章表現することができる。

2. 思考力・判断力・表現力 [APII]

- (1) 課題解決のために知識・技能を多面的、総合的に活用できる。
- (2) その考察をまとめることができる。

3. 関心・意欲・態度 [APIII]

- (1) 世の中の現状を経済という観点から考えることに関心をもち、それを学修や行動に移すことができる。
- (2) 知的好奇心をもって、入学までに培った基礎学力をさらに広げ・深めていこうとする向上心をもっている。
- (3) 経済学を中心に、政策、法律、歴史、科学、思想、文学、言語などの幅広い分野にわたる教養を身に付け、それらを経済学の専門知識と結びつけて自分の世界を広げていく。
- (4) 論理的思考を修得しようとする。
- (5) 留学、スポーツ、文化的活動、ボランティア活動、資格取得など、大学内外、国内外における学びのフィールドを有機的に結び付けて、自分の学びをデザインしていく行動力をもっている。
- (6) 高い倫理観をもっている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

(7)生涯にわたって学び続ける意欲を持っている。

出願書類および、場合によっては面接によって、「1.知識・理解・技能」、「2.思考力・判断力・表現力」、そして、「3.関心・意欲・態度」の3つのカテゴリーについて、すべての力を総合的に評価する。

①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。

はい いいえ

4.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。

はい いいえ

(～200字程度まで) ※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

定員充足のあり方については、通信教育課程全体にかかわる大きな課題である。文部科学省担当部署も本件について十分認識していることを確認している。学務部教学企画課と連携を図り、他大学の事例をはじめ、情報収集にも力を入れ、引き続き改善に向けた検討をしたい。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

4.3 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。

S A B

(～400字程度) ※検証体制および検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

学生募集および入学者選抜結果については、毎年度「通信教育学務委員会」で志願者数、合格者数、入学者数等の関連データが、ともに適宜報告される。データを踏まえ、「通教通信教育課程主任および通教通信教育学務委員」が現状と課題を教授会にフィードバックしている。志願者選考等は通信教育課程主任/学務委員が実施・検証している(通読判定と呼んでいる)。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
通信教育部の定員充足のあり方については、通学課程の設置・認可、アフターケア等への影響もあるため、引き続き学務部教学企画課と密に連携をとる。	

【この基準の大学評価】

経済学部経済学科通信教育課程の学生の受け入れ方針については設定されている。定員の未充足への対応については通信教育課程全体の大きな課題であり、他大学の事例をはじめとする情報収集が行われているが、具体的な改善案が示されておらず、学務部教学企画課との連携の下、引き続き検討が望まれる。学生募集および入学者選抜結果については、通信教育学務委員会で報告されており、通信教育課程主任および通信教育学務委員が現状と課題を教授会にフィードバックしており、適切に行われている。

5 教員・教員組織

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

【求める教員像および教員組織の編制方針】

経済学科通信教育課程において求める教員像および教員組織の編成方針は経済学部準じている。つまり経済学部が求める教員は、本学の理念・目的、および本学部の教育目標、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を理解し、本学部の理念・目的に謳う人材をカリキュラム・ポリシーに従って育成できる、知性・理性・感性・創造性・人間性豊かな、人材である。また教員組織の編制の第1の方針は、カリキュラム・ポリシーに即することである。第2の方針は、求める教員像に従い、質を担保するよう任用・昇格することである。第3の方針は、中・長期的に、年齢構成の均整化を図ることである。

①組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】 ※箇条書きで記入。

- ・経済学部執行部（学部長1名、教授会主任2名、教授会副主任1名、通信教育課程主任1名）
- ・教授会（年間で計13回開催。この他予備日を3回設置。）
- ・通信教育学務委員会/教養教育部会（原則として月1回）

【明示方法】 ※箇条書きで記入。

- ・各種委員会体制を発表し教授会資料として配布

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・法政大学通信教育部学則
- ・通信教育部学則に関する規程
- ・通信教育関係学部長会議規程
- ・通信教育学務委員会規程
- ・通信教育教養教育部会細則

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。

はい いいえ

（～400字程度まで） ※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性の観点から教員組織の概要を記入。

大学通信教育設置基準の附則3「この省令施行の際、現に通信教育を開設している大学の組織、編成、施設及び設備で、この省令の施行の日前に係るものについては、当分の間、なお従前の例によることができる」に拠り、通信教育課程専属の専任教員は配置していないが、教科担当者に必ず専任教員を配置し、また通学課程の教員が通信教育課程も併せ行う形で教育を行っていることで、カリキュラムにふさわしい教員組織を備えていると判断している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

2017年度専任教員数一覧

(2017年5月1日現在)

学部・学科	教授	准教授	講師	助教	合計
経済	17	2	0	0	19

※学校基本調査の教員数を記載。実際の所属教員数とは一致しない場合あり。

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

経済学部経済学科通信教育課程の役割分担、責任の所在については、通学課程と同じ経済学部執行部や教授会が責任を担っており、通信教育課程としては通信教育学務委員会が役割を担っている。教員組織に関しては、大学通信教育設置基準の附則3によって「当分の間、従前の例によることができる」に拠り、通信教育課程専属の専任教員を配置していないが、いずれこの配置は必要になると思われるので、速やかな検討が望まれる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

6 学生支援

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。	
①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】 ※箇条書きで記入。 ・卒業判定は、進級判定と併せて教授会審議事項 ・休・退学は、学生からの申請に基づき教授会審議事項 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
②学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
（～400字程度まで）※学生の生活相談に関する取り組み概要を記入。 通信教育部学生は全国に在籍し、通学課程の学生のように毎日通学し、接触があるわけではない。よって、スクーリング時だけではあるが、学生相談支援室・通信教育課程主任・通信教育部長を中心に、教授会との連携をはかり、問題・相談に対応している。 【2017年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

経済学部経済学科通信教育課程の卒業・進級判定や休・退学は教授会の審議事項であり、適切に把握されている。学部としての学生の生活相談は、スクーリング時には学生相談支援室・通信教育課程主任・通信教育部長を中心に教授会と連携して対応しているが、その他の時期においても組織的な対応が望まれる。

7 教育研究等環境

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。	
①ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
（～400字程度まで）※教育支援体制の概要を記入。 情報実習など、一部科目において、通学課程同様、ティーチング・アシスタント（T・A）を採用し、教育研究支援の一助となっている。 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	

(2) 長所・特色

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

経済学部経済学科通信教育課程では、一部の科目において、通学課程と同様にティーチング・アシスタントを採用し、教育研究支援体制が整備されている。

8 社会連携・社会貢献

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っているか。

S A B

(～400字程度まで) ※取り組み概要を記入。

通信教育協会加盟大学と合同説明会に参加し、広く高等教育の門戸を開放していることを全国の進学検討者に知らせている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

経済学部経済学科通信教育課程では、通信教育協会加盟大学と合同説明会に参加して広報活動を行っているが、今後は通信教育課程を持つ他大学との多様な連携や卒業生および学内外組織との連携協力による社会貢献活動についても検討が望まれる。

9 大学運営・財務

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

①通信教育課程主任をはじめとする所要の職を置き、また通信教育学務委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。

はい いいえ

(～200字程度まで) ※概要を記入。

通信教育学務委員会規程に定められた内容に則り、月1回を目安に定期的に通信教育学務委員会を開催し、入学選考から卒業に至るまでの各種学事事項が審議されている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・特になし

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

経済学部経済学科通信教育課程では、月1回を目安に定期的に通信教育学務委員会を開催し、入学選考から卒業に至るまでの各種学事事項が審議されており、通信教育学務委員会規程に則った運営が行われている。
--

III 2018年度中期・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	生涯学習に対応した更なるカリキュラムの充実。
	年度目標	成績分布や学生アンケート等のデータを活用し、カリキュラム科目のより一層の充実を目指す。
	達成指標	通教育学務委員会の開催記録と教授会等へのフィードバック（通教主任による報告と教授会の承認）。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。
	年度目標	昨年度作成したカリキュラムツリー・カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専任教員がチェックし、改善を行う（PDCA）。
	達成指標	学部専任教員（特に通教担当教員）への説明とフィードバックの反映。PDCA サイクルを回す。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
3	中期目標	検証に基づく更なるスクーリングの充実。
	年度目標	学生アンケート結果に明確に出ているメディア授業のニーズに応えるべく、メディア授業の充実を目指す。メディア授業とスクーリングの開講科目のバランスも検証する。
	達成指標	メディア授業の科目数を増やす。（検討結果。） メディア授業とスクーリングの開講科目のバランスを検証し、必要に応じて再配置を行う。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。
	年度目標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップのホームページへの公開と学習ガイダンスでの説明。
	達成指標	ホームページへの公開と学習ガイダンスでの説明。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標	継続的な学習推進。
	年度目標	ステップ式の学習ガイダンス（事務説明・卒業生講演を経て、教員講演指導）を継続し、通信教育への理解を深める。また、不正行為の処分基準の改訂に伴い、レポート等の作成に際し、剽窃等の抑止強化（Turn-it-in 導入の周知等）を図る。
	達成指標	ステップ式の学習ガイダンスの開催記録。学習成果であるレポート等作成に際しての剽窃等の抑止強化（Turn-it-in 導入の周知）。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
6	中期目標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップを通じた学修成果の測定への取り組み。
	年度目標	学修成果の測定への第一歩として、カリキュラムツリー・カリキュラムマップを周知させる。
	達成指標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップのホームページへの公開と学習ガイダンスでの説明。
No	評価基準	学生の受け入れ
7	中期目標	アドミッションポリシーに基づいた学生の受け入れと検証。
	年度目標	昨年度制定したアドミッションポリシーに基づいた学生受け入れ（募集、選抜）とその検証を行

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		う。
	達成指標	通教主任、通教学務委員による「通読判定」と「通信教育学務委員会」での検証、および学部教授会への報告と承認。
No	評価基準	教員・教員組織
8	中期目標	学部執行部に、通信教育課程を担当する通信教育課程主任を1名置き、他1名の学務委員とともに通教課程を担当する体制を維持する。
	年度目標	通信教育課程担当の通教主任1名・学務委員1名を置くとともに、通教主任は教学人事政策委員会委員となり、通学課程との連携と調整を行う。
	達成指標	各種委員会体制（委員会名簿）。
No	評価基準	教員・教員組織
9	中期目標	通信教育課程のカリキュラムにふさわしい教員組織の維持。
	年度目標	通学課程の専任教員を、通信教育課程の教科担当者に必ず配置する形で、教育の質を維持する。
	達成指標	通信教育課程経済学科科目担当者表。
No	評価基準	学生支援
10	中期目標	夏冬期スクーリング時に、学生相談支援室・通信教育課程主任・通信教育部長を中心に、教授会と連携をはかり、問題・相談に対応する。
	年度目標	夏冬期スクーリング時に、学生相談支援室・通信教育課程主任・通信教育部長を中心に、教授会と連携をはかり、問題・相談に対応する。
	達成指標	学生支援の対応の記録。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
11	中期目標	「社会人の学び直し」の多様なニーズに応え、社会貢献としての意義を持つ通信教育課程を学部としてサステイナブルに維持して行く。
	年度目標	通信教育協会加盟大学と合同説明会に参加し、広く高等教育の門戸を開放していることを全国の進学検討者に知らせる。
	達成指標	広報活動、学生募集、入学者数、卒業者数の実績。
【重点目標】		
昨年度作成したカリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援：カリキュラムツリーの公開と学習ガイダンスでの説明を通じて。		

【2018年度中期・年度目標の大学評価】

経済学部経済学科通信教育課程の2018年度中期・年度目標に関し、教育内容については、生涯学習に対応したカリキュラムのさらなる充実とカリキュラムツリー・カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善を挙げており、いずれも適切かつ具体的であると評価できる。

教育方法については、メディア授業とスクーリングのバランスの検証およびカリキュラムツリーを活用した学生の履修支援を挙げており、適切性・具体性ともに通信教育の特性と学生のニーズに応えるものと高く評価できる。

学習成果については、継続的な学習推進としてステップ式の学習ガイダンスの開催や剽窃などの抑止強化と共に、カリキュラムツリー・カリキュラムマップによる学修成果の測定を挙げており、いずれも適切かつ具体的であると評価できるが、前者（ステップ式学習ガイダンス・不正行為の抑止）についてはこれらの活動による効果の検証についても期待したい。

学生の受け入れについては、アドミッション・ポリシーに基づいた学生の受け入れと検証を挙げており、適切かつ具体的であると評価できる。

教員・教員組織については、通学課程との連携・調整役として、学部執行部に通信教育課程主任を1名置くことや、通学課程の専任教員を通信教育課程の教科担当者に置くことが挙げられているが、いずれも通学課程と同一水準の教育を行うためには必要であり、適切かつ具体的な施策である。

学生支援については、夏冬期スクーリング時に諸所と連携を図りつつ問題・相談に対応することが挙げられているが、学生のニーズに応える適切かつ具体的な施策である。加えて、支援の効果の検証についても期待したい。

社会貢献・社会連携については、社会人の学び直しの多様なニーズに応えるべく広く高等教育の門戸を開放していることを広報活動を通じて知らせることを挙げているが、適切かつ具体的な施策と評価できる。

重点目標としては、カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援を挙げており、その施策としてカリキュラムツ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

リーの公開と学習ガイダンスでの説明を掲げているが、いずれも適切かつ具体的な施策と評価できる。

【大学評価総評】

経済学部経済学科通信教育課程は、通信教育課程という特殊な環境において自身が抱える現状の課題を認識した上で、現実的な対応策を模索していることがうかがえる。特にカリキュラムの順次化・体系化や学習効果の測定方法については、メディアスクーリングの拡充をはじめとするこれまでのカリキュラム改革に加えて、通学課程と同様に、2017年度にはすべての科目についてディプロマポリシーとの紐づけを行った上、カリキュラムツリーとカリキュラムマップを作成しており、組織的な改善策として評価できる。学生への指導については、履修指導および学習指導の双方において、通信学習ゆえに学生が陥りやすい問題や不安に対して、きめの細かい優れた取り組みがなされているが、一方で、学生支援についてはスクーリング時の対応を中心に、より充実した取り組みが望まれる。また、データを組織的に活用してカリキュラムの検証を行うことは、今後の課題である。

定員未充足の問題、通信教育課程専属の専任教員不在の問題、学内外の組織との連携の問題等は、通信教育課程全体ないしは教授会および学務部教学企画課をはじめとする学内の諸部門との連携・協力の下、改善策を検討することが望まれる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。